



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2907号 2016.3.7 発行

論説：男女共同参画社会の推進

佐賀新聞 2016年03月07日

第4次佐賀県男女共同参画基本計画が3月下旬に策定される。5年ぶりの改定で、非正規雇用の増加などを反映し生活に困窮する女性らが安心して暮らせる環境整備や、女性の活躍推進と男性の意識改革・行動変革などを新しく盛り込む。自治体、企業などが一体となって進めたい。

基本計画は男女共同参画社会づくりの基本指針で、三つの基本方向を掲げ、重点目標、具体的な施策と推進体制を示している。期間は2016年度から5年間。

男女共同参画社会基本法に基づき、県も施策を展開してきたが、県民意識調査では「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分担意識が根強く残り、特に男性に顕著で家事、育児、介護などの分担が進んでいない。

年次有給休暇の取得率は低く、年間総労働時間は全国との比較で90時間近く長い状況が続いている。長時間労働などを前提とした勤務へのためらいから女性自身が職場などで指導的立場に立つことを敬遠する傾向もあるという。

これらを受けて基本方向の一つ目では、男女共同参画推進の基盤づくりとして、さらに積極的な広報・啓発活動に努め、子どもの成長段階に応じた教育などにも取り組む。

基本方向の二つ目は、安全安心に暮らせる社会づくりとしてDVやストーカーなどの暴力根絶や健康支援、ひとり親家庭や生活に困っている人への包括的な支援を掲げた。

近年、1人暮らしの勤労世代の女性の3分の1が貧困状態とされる。また、2013年の国民生活基礎調査によると、日本全体の子どもの貧困率16・3%に対し、ひとり親家庭の子どもの貧困率は54・6%と非常に厳しい状況にある。施策では世帯や子どもに応じた生活支援、就労支援や経済的支援などきめ細かな自立支援を行い、貧困の連鎖を断ち切るための教育支援も挙げた。早急な改善を期待したい。

基本方向の三つ目では、女性がもっと活躍しやすい社会づくりに取り組む。4月施行の女性活躍推進法の推進計画に位置づけ、男性の意識改革や政策方針決定過程への女性の参画度合いを高める。

それぞれの具体的な施策の項には県庁内の関係部局が明記されている。連携して旗振り役を果たし、市町や企業などとともに総合的かつ着実に推進してほしい。

男女共同参画社会の進展は、すべての人にとって自分らしく生きることができる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会をつくることにつながる。急速に人口減と少子高齢化が進んでいく中、将来にわたって活力ある佐賀県を維持するためにも不可欠である。新しい社会をつくるという意識改革と行動は待ったなしである。(高井誠)

社説：消費増税延期論 法人税減税もやめよ

中日新聞 2016年3月7日

消費税率を10%に引き上げる増税を再び先送りするような発言が出てきた。私たちは消費税増税自体に反対してきたので歓迎だが、税収減に対応するために法人税減税をやめるのが筋だろう。

リーマン・ショック級の経済危機や大震災が起きないかぎり消費税は引き上げると断言してきた安倍晋三首相である。「アベノミクスで増税できる経済環境を整える」とも言ってきた。

経済危機でもない現在の環境下で再び増税を先送りするならばアベノミクスの失敗を自ら認めることになる。

首相は「リーマン・ショック級の危機」という前提を「世界経済の大幅な収縮」に、菅義偉（すがよしひで）官房長官にいたっては「増税しても税収が上がらなくては意味がない」と、世界経済でなく国内の景気要因で税収が落ち込む場合にまで言及しだした。

首相は言い回しを変化させつつ「増税は予定通り」とも述べ、曖昧な印象を与えている。これまでの経緯を忘れたかのようだ。消費税増税法は二〇一四年四月に5%から8%に引き上げ、さらに一五年十月に10%と定めていた。だが首相は消費の落ち込みを受けて10%への引き上げを見送る判断を決め、その是非を問うとして一四年秋に衆院を解散した。

増税延期という争点なら国民が反対するはずもなく、総選挙で勝利した。その際、経済状況次第で延期できるとした景気弾力条項を消費税増税法から削除し「もう先送りはない。必ず引き上げる」と言明したのではなかったか。

私たちは、社会保障と税の一体改革の方針に基づき社会保障制度を持続可能な中身に改善し、さらに行財政の無駄を徹底して排除するならば消費税増税はやむを得ないものと考ええる。しかし、社会保障の抜本改革は見送られ、人口増加や高い経済成長を前提とした制度のまま。これではいくら増税しても追いつかず、増税に次ぐ増税になるのは目に見えている。

政官による税金の無駄遣いも後を絶たず、さらに消費税は消費を冷え込ませ、かえって景気対策などで財政を傷める。だから消費税増税には反対してきた。首相が延期を決めれば歓迎だが、理屈はまったく違うのである。

延期するならまずアベノミクスの失敗を認めるべきだ。先送りで税収が落ちるからといって社会保障を削るのはおかしい。企業の内部留保を増やすばかりの法人税減税をやめて財源を賄うべきだ。

社説：介護保険カット 創設の理念が失われる

中日新聞 2016年3月7日

介護保険サービスのさらなるカットに向けた議論が厚生労働省の審議会でスタートした。介護を理由とする退職者をゼロにするという政府の目標にも逆行している。受ける身になって考えるべきだ。

財政制度等審議会（財政審）や経済財政諮問会議でこれまで、多くの給付削減策が示されている。厚労省の審議会も、これに基づき議論を進めるとみられる。

最大の焦点が、「要介護1、2」といった比較的、介護が必要な度合いが低い高齢者向けの掃除や洗濯、調理、買い物といった生活援助サービスの見直しだ。現在は訪問介護サービスとして保険の対象となっている。これを対象から外し、原則、自己負担とすることが検討される。

要介護1、2の人は約二百万人。中でも要介護1の中では、生活援助サービスのみの利用者が五割を超えている。財政審は「生活援助は日常生活で通常、負担する費用」と指摘し、自己負担とすることを求めた。現在、生活援助サービス一回の利用者負担は二百五十円程度だが、それが一気に二千五百円になることになる。

膨張し続ける介護費用を抑制する狙いがあるが、あまりに乱暴ではないか。生活援助サービスを受け、かろうじて自宅での生活を維持できる高齢者も多いだろう。また、定期的なホームヘルパーの見守りが、急な症状悪化の発見につながることもある。給付カットで家族の負担が重くなり、介護離職者が増えることも予想される。

厚労省の審議会でも「給付を削減することで重度化のスピードを速め、介護保険財源を

ますます圧迫する」など慎重な対応を求める意見が相次いだ。

このほか、昨夏から一定以上の所得者の負担が一割から二割に引き上げられたが、この対象拡大や、毎月の利用料が高額になった場合に一部が払い戻される「高額介護サービス費」の負担上限額を引き上げる案が、議論の俎上（そじょう）に載せられるとみられる。負担の余裕がある人とそうでない人がいる。要は、できるだけ当事者の身になって考えることだ。

介護保険サービスの大幅カットを柱とする見直しは二〇一五年度、施行されたばかり。改正の影響を検証せずに矢継ぎ早に給付減を打ち出せば、多くの高齢者やその家族を苦境に陥らせかねない。

介護を家族だけに担わせず、社会全体で支え合う「介護の社会化」という当初の理念が失われかねない。

社説：自殺対策／総合的な「生きる支援」を 神戸新聞 2016年3月7日

地域の実情に合った自殺対策の計画づくりを地方自治体に義務付ける自殺対策基本法改正案が今国会で成立する見通しとなった。

2006年に議員立法で成立した基本法は、自殺防止の取り組みを国や自治体の責務とした。「自殺は予防できる」ことへの理解は広がり、10年間で自殺者数は着実に減少したが、先進7カ国で自殺率が突出して高い状況はまだ変わっていない。

改正案は自治体や教育現場で、よりきめ細かな施策の展開を促す内容だ。対策の実効性を高め、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指したい。

昨年の自殺者数は警察庁集計の速報値で2万4025人。前年より1400人余り減少し、18年ぶりに2万5千人を下回った。兵庫県は前年比110人減の1037人で、16年までに千人以下という目標にもう一步のところまできた。

全国の自殺者数は1998年に一挙に増え、3万人を超えた。山一証券破綻などの影響で企業倒産が相次ぎ、失業率も悪化した年だ。以来、14年連続で3万人を上回ったが、10年からは6年連続で減少している。この傾向を確かなものにしたい。

改正案は、国だけに義務付けていた自殺対策の計画を、全ての都道府県と市町村が策定するよう定める。各自治体は自殺者の年代や職業などの傾向を分析した上で、具体的な支援策を盛り込んだ計画づくりを急がねばならない。

子どもの自殺阻止に向け、学校が保護者や地域住民と連携して児童・生徒らへの教育や啓発に取り組むことも改正案は規定した。いじめや悩みを1人で抱え込まないよう「SOSの出し方」などを教える。

いじめなど学校での問題が原因とみられる自殺は各地で起きており、取り組みを強めたい。

自殺が減ったとはいえ、若年層は深刻な状況が続く。13年の15～39歳の死因第1位は自殺で、県内でも20歳未満の自殺者数は横ばいだ。

3月は自殺対策強化月間。年度の変り目で決算期に当たり、自殺者数が最も多くなる時期とされる。さまざまな場でSOSのサインに気づく態勢をつくる必要がある。

改正案でも強調されたように自殺対策は「生きる支援」である。共に支え合い、命を守る社会を築く努力を重ねていきたい。

障害者への理解深め、初の交流フェスタ 12日、那須・黒田原中体育館

下野新聞 2016年3月7日

【那須】障害者の自立支援を行う共同作業所で組織する「きょうされん」栃木支部の会員有志は12日、黒田原中体育館で「きょうされんふれあいフェスタ2016」（同実行委主催）を初めて開く。作業所通所者と地域住民の交流を図り、障害者への理解を深めるこ

となどが狙い。実行委員長の田中繁男（たなかしげお）さん（61）は「障害ときょうされんの活動を知ってもらいきっかけになれば」と話している。

同支部には、県内の作業所やグループホームなど 23 施設が加入している。これまで、他の施設の職員や通所者同士が交流する機会はあったが、地域住民との交流する場は少なかったという。

障害者への理解を深めるとともに、きょうされんの活動を広く知ってもらおうと 15 年 9 月、県北地域の施設職員を中心に実行委員会を結成。町内や那須塩原市内のきょうされん未加入の施設にも呼び掛け、13 施設の参加が決まった。フェスタをきっかけに、施設間の連携が深まることも期待している。

当日は、各施設の通所者がパンやクッキーなどを販売。さをり織りなど手工芸品の展示・販売も行う。ステージでは、黒田原中吹奏楽部が演奏、仙台市民劇団は東日本大震災の被災地をテーマにした演劇を披露。ソプラノ歌手土田聡子（つちださとこ）さんとピアニスト田中梢（たなかこずえ）さんのコンサートもある。

午前 10 時～午後 2 時。無料。（問）りんどう作業所 0 2 8 7 ・ 7 2 ・ 0 3 6 2。



バリアフリー情報発信の地図アプリ 神戸で試験

神戸新聞 2016年3月7日



商店街のバリアフリー状況を確認して回る参加者たち＝神戸市須磨区飛松町3

飲食店や公共施設のバリアフリー情報を発信する地図アプリが開発され、市民が街を歩いて試験活用するイベントが6日、神戸市須磨区の板宿駅周辺の商店街であった。4月の運用開始を前に、40人がスマートフォンを手に店を回り、入り口の段差や多機能トイレの有無を確認した。

アプリは日本財団が、ユニバーサルデザインを扱う会社「ミライロ」（大阪市）と共同で開発。情報はユーザーに登録してもらい、ユーザー同士で共有する。利用は無料で、2020年東京パラリンピックまでに100万施設（店）の掲載を目指す。

この日は、会社員や大学生らが6班に分かれ、車いすに乗ったり聴導犬を連れったりして店を巡回。神戸大の喜多伸一教授（心理学）は「音のサービスなど視覚障害者への情報も加えて」と助言した。

車いすを体験した主婦（43）＝同市灘区＝は「通路に幅があっても転回するには難しい場所など、当事者の目線になって初めて分かることが多く勉強になった」と話した。（安藤文暁）

悪質自転車、大阪が最多 全国の危険運転7924件 西日本新聞 2016年03月07日

悪質な自転車運転者に安全講習を義務付ける新たな制度が、昨年6月に始まり同年末までの間に、全国の警察が「危険行為」として摘発、警察庁に報告したのは7924件だったことが7日、同庁の集計で分かった。都道府県別では大阪が東京を上回り最多。危険行為は信号無視が全体の4割を超えた。講習を受けたのは東京、大阪、岡山の3都府県の7人だった。

警察庁によると、大阪が2673件、次いで東京が1907件、兵庫780件、神奈川491件、京都364件などの順。近畿の3府県だけで全体のほぼ半数に上った。大阪府警は自転車事故が多発したため、2015年に「自転車対策室」を設置。

障害者が作るアクセサリー 針金加工、ブランド設立 産経新聞 2016年3月7日

NPO法人「ソーシャルイノベーション」で働く障害者が作ったチョウの形のグラスマーカー (同法人提供)



NPO法人「ソーシャルイノベーション」で働く障害者が作ったリスの形に加工した商品 (同法人提供)

障害者が針金を使ってデザインしたアクセサリーのブランドを、障害者の就労支援をするNPO法人「ソーシャルイノベーション」(兵庫県三木市)が新たに立ち上げた。結婚式のメッセージスタンドやグラスに付ける「グラスマーカー」として使え、既に兵庫県内のホテルと契約、近く商標登録をする。



ブランド名はフランス語で生命を意味する「La Vie (ラ・ヴィ)」。真ちゅうやステンレスの針金を曲げ、チョウやリスなど7種類の形に加工。アルファベットで8文字以内の単語を入れられる。

針金を加工してアクセサリーを作るNPO法人「ソーシャルイノベーション」の芝恵子さん=兵庫県三木市

同法人で働く身体障害や知的障害のある人ら6人が手掛ける。足が不自由という神戸市西区の芝恵子さん(62)は「障害者は国の援助に頼って生きていると見られがちだが、普通の人と同じようにできると誇りを持って作っている」と話す。

パラリンピック 競泳の成田真由美がリオ内定

NHK ニュース 2016年3月6日

障害者の競泳のリオデジャネイロパラリンピックの代表選考会が静岡県で開かれ、パラ

オリンピックで合わせて15個の金メダルを獲得し、去年現役に復帰した成田真由美選手が代表に内定しました。

代表選考会は静岡県富士市で行われおよそ200人の選手が参加しました。日本身体障がい者水泳連盟などが設定した派遣標準記録を突破すればリオデジャネイロパラリンピックの代表に内定します。

このうち、45歳の成田選手は2008年の北京大会まで4大会連続でパラリンピックに出場し、合わせて15個の金メダルを獲得した障害者競泳の第一人者で、去年7年ぶりに現役に復帰しました。成田選手は、最初の50メートル背泳ぎでは派遣標準記録に僅か100分の2秒届きませんでした。50メートル自由形では40秒90の好タイムで派遣標準記録を突破し、2大会ぶりとなる代表に内定しました。



このほか3大会連続でパラリンピックに出場し、合わせて5個のメダルを獲得している29歳の鈴木孝幸選手など、いずれもパラリンピック出場経験がある4人の男子選手が派遣標準記録を突破して代表に内定しました。

去年の世界選手権で日本選手でただ1人優勝し、すでに内定していた25歳の木村敬一選手は、出場した3種目すべてで派遣標準記録を上回り、このうち2種目で自身の持つ日本記録を更新して貫禄を示しました。

成田 東京五輪組織委理事就任が復帰のきっかけ

2大会ぶりとなる代表に内定した成田真由美選手は、おとし、東京オリンピック・パラリンピックの組織委員会の理事に就任したのをきっかけに、障害者スポーツの魅力を広めたいと現役に復帰したということです。成田選手は、「復帰したばかりのときは、リオデジャネイロ大会のことは考えられなかったが、たくさん泳ぎ込みをして、引退前のときよりもトレーニングをこなせているのが、力になったと思う。夢と目標を持つとパワーが出ることを子どもたちに伝えたいし、障害が無い人にも私たちのスポーツを見てほしい」と笑顔で話していました。

右腕と両足に障害がある鈴木孝幸選手は、3年前からイギリスに留学して練習に励んでいるということで、50メートル平泳ぎと150メートル個人メドレーの2種目で派遣標準記録を突破しました。鈴木選手は、「順調に調整できていると思う。リオデジャネイロパラリンピックでは、しっかりと全力を出し切って楽しめば、おのずと結果はついてくると思う」と力強く話していました。

17歳の池など13選手も代表内定

このほか、派遣標準記録を突破できなかった選手から男女合わせて13人が、リオデジャネイロパラリンピック代表に内定しました。

このうち、右腕に障害がある近畿大1年の一ノ瀬メイ選手は、6日の選考会で、得意とする200メートル個人メドレーで派遣標準記録に0.71秒届かなかったものの、自身が持つ日本記録を4秒余り更新し、成長ぶりをアピールしていました。

一ノ瀬選手は、初めてとなるパラリンピック出場について、「まだ実感が湧かないけど、うれしい。やっとスタートラインに立てるので、しっかり準備して、もう1段階高いレベルに上がれるように頑張りたい」と笑顔で話していました。

また、左足に障害がある17歳、高校2年の池愛里選手も、出場した2種目でいずれも派遣標準記録に届きませんでした。初めてとなる代表に内定しました。

このほか、前回ロンドン大会の金メダリスト、26歳の田中康大選手も、2大会連続となる代表に内定しています。

リオパラリンピック 売れたチケット まだ11%



NHK ニュース 2016年3月7日

開幕まで半年となったリオデジャネイロパラリンピックで、大会のチケットが全体のおよそ11%に当たる35万枚程度しか売れていないことが分かり、南米初の大会の成功に向け、障害者スポーツの認知度を高める取り組みが大きな課題となっています。

リオデジャネイロパラリンピックは、南米大陸で初めて、ことし9月7日に開幕し、今大会から新しく採

用されるトライアスロンとカヌーを加えた22の競技が行われます。

大会の組織委員会では、各競技に開会式と閉会式を合わせておよそ330万枚のチケットを売り出していますが、開幕まで半年となった現在までに販売されたのは、当初の予想を下回り、全体の11%に当たる35万枚余りとどまっていることが分かりました。

組織委員会は、ブラジルの深刻な経済の悪化に伴う予算不足を補うため、大幅な経費削減を進めていて、パラリンピックについては、去年9月に行った1年前の記念行事のあと、この半年間、大会をPRするイベントを開催することができていません。

また、観客を入れたテスト大会も行っておらず、チケットの売り上げが伸び悩んでいるのは障害者スポーツの認知度の不足が背景にあるとみられます。

オリンピックのチケットの売り上げもここまで47%程度にとどまっていて、大会の成功に向けて組織委員会の手腕が試されています。

小児医療の拠点完成 県総合医療センターに新棟 読売新聞 2016年03月07日 岐阜

病棟の説明を受ける古田知事(左)ら
岐阜市野一色の県総合医療センターに、小児医療センターが新設され、竣工式が6日、関係者ら約130人が出席して行われた。



小児医療センターの入る新棟は7階建てで、延べ床面積約4800平方メートル。3、4階には重症心身障害児施設「すこやか」を開設し、長期にわたって専門的な医療を受けられるよう30床の病床を整備した。8日から入所者を受け入れる。7月からは短期の入所者の受け入れも開始し、重症心身障害児を在宅で介護している家族を支援する。

また、小児感染症内科を新設して新生児や小児の感染症対策を強化するほか、小児科外来診察室を本館から移転して10室に増やすなど、切れ目のない小児・周産期医療の支援態勢を整えた。この日の竣工式では古田肇知事が、「県民が安心して子どもを産んで育てられる施設として期待したい」とあいさつ。完成を記念してテープカットをし、施設を見学した。

虐待 芽摘む行政職研修 読売新聞 2016年03月07日 鳥取

◇県予算案1260万円 ◇どならぬ育児啓発

児童虐待を防ぎ、早期発見するため、県は新年度、市町村職員や保育士、幼稚園教員、

保健師向けの研修を新設、拡充する。暴力や暴言を使わずに子育てする方法を多くの親に伝えたり、虐待の危険性に少しでも早く気づくためのポイントを学んだりしてもらう。

2016年度の一般会計当初予算案に、1260万円を計上している。(古賀愛子)

倉吉市で昨年5月、父親(当時21歳)が生後4か月の長女を殴って死亡させるなどした事件が起きたことなどから、防止策を強化する。父親には、育児が思い通りにできないことへの焦りやいらだちがあったことが公判で明らかになった。

新設される研修の一つは、市町村や児童福祉施設の職員らが、子育て講座でトレーナー役を務められるようにするもの。暴力や暴言を使わずに子どもと接する方法を、育児中の保護者に助言できる人材を増やすのが目的だ。1回3日間の研修を東、中、西部で1度ずつ、各20人を対象に行う。

講座で伝えるのは、米国の児童福祉施設が開発したプログラム「コモンセンス・ペアレンティング」を基にした養育技術。日本国内では「どならない子育て」などとして普及しつつあり、県内でも、虐待の疑いがあるとされた保護者らに児童相談所の職員が伝えている。

例えば、「服を自分で着替えられて偉いね」「宿題を早く済ませて頑張ったね。遊ぶ時間が増えたね」などと子どもの行動を具体的にたたえ、その行いの利点も伝える褒め方や、どなったりたたいたりしそうな時は、深呼吸したり、水を一口飲んだりしていらだちを沈めるなどが特徴だ。

また、保育士や幼稚園教員向けの講座も新設。虐待されている恐れのある子どもを、保育所や幼稚園で見落とさないためのポイントや、保護者の相談に乗る方法などを、虐待防止に詳しい大学教授らが伝える。

さらに、妊娠・出産期の母子と関わる機会の多い保健師に対しては、昨年7月に1日限りで行った研修を拡充。虐待の基礎知識や影響、医療とどう連携するかなどを3回に分けて学んでもらう。

県青少年・家庭課は「保護者と接する機会が多い自治体の職員らが虐待に気づく目を養い、子育ての相談に乗ったり、支援したりする技術を身につけられるようにしたい」としている。

中日春秋

中日新聞 2016年3月7日

少年が双眼鏡で近所を観察していたら「殺人事件」を目撃してしまう。警察に電話する。ところが、出たのは音声ガイダンス▼「こちらは警察レスキュー電話です。罪名がお分かりの方は1のボタンを。リストから罪名を選びたい方は2を押してください」…。一刻も早く伝えたいのにこの調子。少年は電話を叩(たた)きつける。米テレビ漫画の「ザ・シン普森ズ」にそんな場面があった▼漫画とはいえ、気持ちが分かる。音声ガイダンスを好む方はあまりいないだろう。パソコンが動かず、焦っているのにプッシュボタンの1を押せ、2を押せ、その他は…では、渋々対応されている気にもなる▼児童虐待の通報や相談を二十四時間受け付ける全国共通ダイヤルの「189」。昨夏に導入されたが、音声ガイダンスの時間が長すぎて、途中で切ってしまうケースが続出した▼厚労省は改善に取り組むというが、切りたくなるのは当然でもある。電化製品の修理依頼ではない。通報にせよ、相談にせよ虐待という口にするには勇気がいる深刻なテーマである。間延びしたガイダンスがその決意をぐらつかせてしまう▼ある地域では81%の電話が途中で切れた。その電話が途切れなければ、防げた子どもの「痛み」や「叫び」もあろう。一日も早い改善を。「189」の番号は「いち早く」と覚えた。「いっぱい苦」ではなかったはずだ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行